

# くすやま美紀(樟山みき)活動報告



2018. 10. 11 NO. 233

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319

## 区議会 決算特別委員会

# 高い国保料 負担軽減に全力を！

10月5日の区議会決算特別委員会で質問に立ち、国民健康保険料の負担軽減を求めました。

## 7年間で18万円値上げ

国保料は毎年値上げされ、加入者の重い負担となつていきます。例えば、年収300万円40代夫婦と子ども1人の世帯では、2010年度の国保料約17万2500円が、2017年度は約35万3200円と、7年間で18万円も値上げされました。

杉並区も含む特別区長会は「国保の被保険者は低所得者が多いために負担能力が低い」として、国に保険料負担軽減のための財政措置を求める一方、都道府県化で一般会計からの法定外繰入を廃止して保険料を引き上げようとしています。

繰入をなくせば、今年度ひとりあたりの平均保険料約12万2000円が約15万8800円へと、3万6800円もの値上げになります。

## 国庫支出金大幅増を

そもそも国保料が高騰した一番の要因は、国が国庫支出金を大幅に減らしたためです。



質疑では、杉並区の国保会計に占める国庫支出金の割合が、2000年度31・41%から、2017年度18・59%と激減していることを明らかにし、低所得者が多い国保の脆弱性を解決するには、国庫支出金の回復、増額こそ課題だと迫りました。

## 法定外繰入廃止は道理がない

国や都が押しつけている法定外繰入廃止方針に法的な縛りがないことは、先の予算特別委員会で区自身が認めています。

財政面でも、法定外繰入が増大し、区財政を圧迫している事態ではなく、今後の人口予測でも、医療費がかかるとされている国保加入者の高齢者人口は増加するどころか減少傾向となつていきます。

繰入廃止に道理がないことは明らかであり、区長が「区民福祉の向上こそ自治体の一番の責務」というのなら、繰入を継続し、国保料の負担軽減に踏み出すべきと迫りました。

杉並区の国保加入者数と一般会計からの法定外繰入額の推移

	加入者数	法定外繰入額 (※決算補填等目的)	一人当たりの繰入額
2015年度	140,902人	38億2900万円	2万7000円
2016年度	134,604人	31億3800万円	2万3300円
2017年度	129,866人	11億6200万円	8947円

(※法定外繰入のうち、国が廃止を求めている金額)

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

利用者本位の区立施設へ

# 区立施設使用料 引き下げを

決算特別委員会で、日本共産党の上保まさたけ区議は、区立施設使用料の区民負担の実態を取り上げ、使用料の引き下げを求めました。

## 使用料の負担増により 地域活動に重大な影響・・・

施設使用料は、2014年から3年連続で値上げが行なわれ、利用者への影響は深刻です。

区民意向調査では、区立施設の利用者から「上井草スポーツセンタープールで水中歩行の会を作り利用していたが、使用料が値上がり、高齢者の退会も続き閉会した（一部抜粋）」等の切実な声が寄せられています。

## 隣接区と比較しても高額

杉並区の施設使用料は、隣接区と比較しても高く、3倍程度（右下表）となっています。

杉並区では、施設使用料の原価（※）を100%使用料としています。隣接区では施設の種別ごとに公共性等に基づいて負担率を定めており、負担が抑えられています。

## 区が改善の可能性を示す

質疑では、隣接区の取り組み等を紹介し、使用料の減額を求めました。

区は「そういったことも検討し、見直しを行なう」と答弁し、改善の可能性を示しました。引き続き、使用料の引き下げを求めていきます。

## 2019年度予算要望書を提出



9月27日、日本共産党杉並区議団は、来年度の予算編成に対する要望書を区長に提出しました。

要望書は、介護保険料・国保料、区立施設使用料の引き下げをはじめ、多くの区民や各団体から寄せられた切実な要望を踏まえたものです。

例① 荻窪地域区民センター第一集会室（午前）

改定前 1,250円 ⇒ 2017年 3,100円 **2.5倍**

例② 荻窪体育館全面貸切（2時間）

改定前 1,650円 ⇒ 2017年 5,900円 **3.6倍**

## ■隣接区の施設使用料（同規模の会議室で比較）

区	場所	面積	午前
杉並区	阿佐谷地域区民センター	54.5 m <sup>2</sup>	2200円
世田谷区	弦巻区民センター	56 m <sup>2</sup>	720円
中野区	弥生区民活動センター	52.5 m <sup>2</sup>	600円

※原価とは…

■人件費（直接的な人件費）：利用者に対して、直接サービスを提供する要員の人件費

■維持管理経費（経常的経費）：施設の維持管理やサービスを提供するために必要な光熱水費、物品等の購入、業務の委託料、機器の借上げ等に要するもので経常的に支出する経費